

「オール西尾」の精神で まちづくりにまい進

榊原康正市長は、市議会3月定例会で29年度の施政方針を示しました。「誰もが心豊かに暮らせるまちづくりの実現を目指して全力投球します」と決意表明し、新年度の主な施策について説明しました。今号では、その概要をお伝えします。

予算編成

普通交付税合併算定替の縮減が29年度から始まり、財政運営はさらに厳しい状況が続くと考えています。市行財政改革推進計画第5次実行計画を順次スタートさせ、財政健全化に努めます。「防災・減災対策」を重点施策と位置付け、優先的に予算配分します。公共施設再配置第1次プロジェクトや長寿命化のための学校施設などの改修、特別支援学校の誘致などの取り組みを推進します。

29年度の市税収入は、円高の影響などにより法人市民税が減収見込みとなるものの、企業進出や設備投資などによる固定資産税などの増加で286億円を見込んでいます。一般会計532億円と特別会計・企業会計を合わせた総予算では、1064億円の見込みとなりました。

活力と魅力あふれる 産業づくり

■観光交流圏づくり

携帯電話などを利用して、名鉄西尾駅から歴史公園へ迷わず行けるよう、外国人にも対応した案内板を設置します。市観光協会による宿泊・食事プランのほか、潮干狩り・抹茶体験などの地域資源を活用した事業や、佐久島などを巡るツアーを実施



県内で初めて地理的表示(GI)に認定された「西尾の抹茶」

するGOGO三河湾事業など、官民連携の観光戦略を構築していきます。ふるさと応援寄附金制度は昨年9月に返礼品を増やし、12月までに前年度の倍以上となる約8000万円の申し込みがありました。4月からは品目をさらに充実させ、市の特産品をPRします。

■農業・漁業の振興

水田農業における所得向上と、キウリなど施設野菜の収穫増加・品質向上のため、環境制御機能を有する新しい園芸施設の導入を支援します。地域ブランド「西尾の抹茶」の安全性と品質の向上を支援し、同じく地域ブランド「一色産うなぎ」の安定生産のために一色うなぎ漁協が行う養鰻水道管の敷設替えや、カイヤドリウミグモの被害を受けているアサリ資源の回復も支援します。

■農業副都心構想

農業・水産業・畜産業の活性化を図る事業として、J A 西三河との間で協議を進めていますが、事業主体はまだ決まっていません。今後も粘り強く協議・調整に努めます。

■企業誘致

職員による企業訪問や、東京都での大規模展示会への市内企業との共同出展、昨年11月に開催の産業立地セミナーなどで企業用地や企業立地優遇制度などの積極的なPRの結果、県内トップクラスの実績を誇っています。引き続き、本市への投資を促進し、市内企業の「競争力」や「稼ぐ力」のきっかけを提供するため、展



企業立地が進む岡島江原流通業務団地

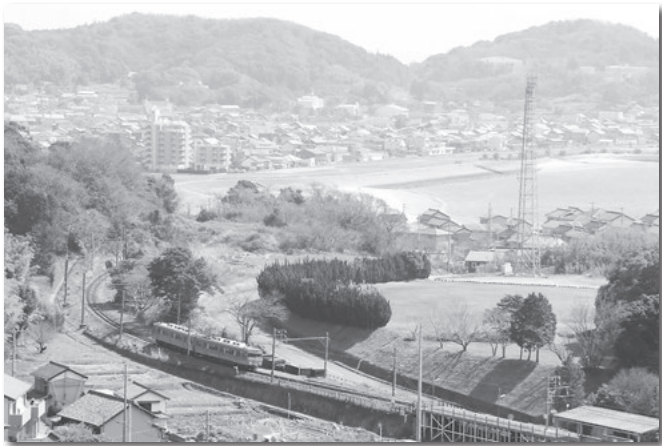
示会へ共同出展するほか、市内のものづくり企業を紹介する冊子を作成するなど、「ものづくりのまち西尾」の知名度向上に努めます。

利便性と快適性を 高める基盤づくり

■幹線道路網の整備

国道23号名豊道路は、昨年2月に西尾東インターチェンジから藤井インターチェンジまで4車線での全面通行が可能となりました。経済や文化の広域的な交流を図るため、引き続き岡崎バイパス全線の4車線化を強く要望していきます。

県事業では、衣浦岡崎線の4車線化や、西尾幡豆線の鶴ヶ池町地内から吉良町地内までの早期整備を強く要望していきます。市の南北の幹線道路である安城一色線は現在、上町



愛知こどもの国から名鉄蒲郡線を望む

と下町地内で用地取得が進み、国道247号との交差点改良を含めた一色町地内の整備が始まっています。市の事業では、岡崎一色線の、憩の農園から南約1・5キロメートル区間と新在家上矢田1号線を整備していきます。西幡豆町地内の中部幹線をはじめ、田貫徳永線や平坂93号線も引き続き整備していきます。一色町地内の池田野田1号線や吉良町地内の吉田224号線などの道路改良工事、熊味今川1号線の電線類の地中化などを進めていきます。

■上下水道の整備

災害時に優先的に復旧すべき管路の耐震化のため、引き続き重要管路や老朽管の更新、漏水調査をします。公共下水道事業は、主に平坂地区と

一色地区の約70ヘクタールで管路整備を進めます。地震対策として防災関連施設に接続する管路や緊急輸送道路下に敷設した管路などのマンホール浮上防止対策を継続し、29年度から管路の耐震改修を進め、流下機能を確認します。

■名鉄西尾・蒲郡線

32年度までの運行の存続が決まっていますが、輸送人員を増やすには、観光事業との連携が重要と考えます。名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会に設置された誘客推進部会の活動を支援し、地元事業者者にグルメや特産品の開発と普及を呼び掛けるなど、新たな観光資源を掘り起こし、本市の魅力を広く情報発信していきます。

■公共交通ネットワークの形成

28年6月に改訂した西尾市地域公共交通計画では、鉄道を核とした利便性の高い公共交通ネットワークの形成を目指しています。地区公共交通協議会の取り組みを支援し、新たな地域の公共交通の運行やデマンド型乗合タクシーのサービス見直しを行います。

■西尾駅周辺の整備

市の玄関口としてふさわしい緑と文化の調和した景観を形成するための土地利用を図ります。宿泊施設とコンベンションホールによる駅西広場の活用では、事業者グループ1者から提案書類が提出されました。審査結果を踏まえ、協議が整い次第、事業実施に関する基本協定を締結していきます。

地域を支える文化と人を育む環境づくり

■子育て支援体制の充実

27～31年度を期間とする「西尾市子ども・子育て支援計画」に基づき、子育て支援施策を推進していきます。保育園・幼稚園の給食費無料化事業を継続実施するとともに、放課後児童クラブの受け入れ学年を小学6年生まで拡大します。

八ツ面保育園や一色保育園など5園のトイレ洋式化工事のほか、吉田保育園の外部改修工事や見影保育園の屋上防水改修工事を実施します。老朽化が著しい西野町保育園の移転改築に向けた測量業務も予定しています。芝生化事業を26の保育園・幼稚園と、10の小学校で実施してきました。29年度は、花ノ木保育園や東幡豆保育園など7園と西尾中学校で実施します。



みんなで協力して芝生を植栽(寺津保育園)

■学校教育の充実

27年に策定した「西尾市教育振興基本計画」に基づき、魅力ある学校づくりを推進します。きめ細やかな指導のため、市独自の小学3年生までの少人数学級を継続します。特別な支援や日本語教育が必要な児童・生徒の増加に対応するため、特別支援教育補助者の増員に努めるほか、外国人就学、日本語教育の課題に対応する事業を実施していきます。

小・中学校の施設整備では、校舎など建物の長寿命化を図るため、鶴城小学校の校舎屋上防水改修工事や福地北部小学校の外壁改修工事を実施していきます。トイレや給食運搬用エレベーターの改修工事、小学校の図書室空調設備設置なども計画的に進めます。

老朽化の著しい一色学校給食センターは、新たな学校給食センターの整備に向けて、29年度中に建設用地の取得を予定し、建設の準備を進めます。

■県立特別支援学校の誘致

憩の農園周辺を最有力候補地として、29年度中に建設用地の取得を予定し、用地取得後は県教育委員会に対し、速やかに特別支援学校の建設を働き掛けていきます。

■西尾市史の編纂

30年度の資料編「考古編」を皮切りに計画的に刊行する準備を進めています。29年度は、編纂事務局を着实に遂行できるよう職員体制の強化を図ります。

安心できる暮らしを支える 健康・福祉のまちづくり

■市民病院

経営健全化を進め、安心・安全で満足度の高い医療を提供するため、「西尾市民病院中期計画」を着実に実現し、計画をさらに具体化するため、「西尾市民病院改革プラン」を策定します。病院の役割の見直しや経営改革など、西尾市民病院が抱える課題に応じた取り組みを掲げるこのプランの実行とともに、医師確保奨学金貸与制度や市民公開講座などを引き続き実施します。

■健康づくり

健康寿命を延伸し、介護予防を推進する拠点として「西尾市民げんきプラザ」を開設します。65歳以上の高齢者と40歳以上のメタボリックシンドロームの方などを対象に、問診や体力測定などの実施や、一人一人



西尾市民げんきプラザを4月に開設

にあった運動プログラムの処方を行い、トレーニング機器を利用した効果的な運動を支援・指導します。国民健康保険事業では、特定健康

調査結果とレセプトのデータを活用し、糖尿病と高血圧の方の早期治療と重症化予防を目的に「ヘルスアップ事業」を引き続き実施します。

一般の歯科診療所では治療が難しいとされる障害者などが、適切な診療が受けられる障害者歯科診療所の整備に向けて準備を進めていきます。

■福祉の充実

医療関係者と介護関係者が連携して、在宅要介護者と家族を支援するための研修や市民向けの啓発などを行う在宅医療・介護連携事業を充実させます。民間事業者による小規模特別養護老人ホームの整備を補助し、介護保険法の改正に伴い、要支援者などに対する基準が緩和されたホームヘルパー派遣やデイサービスを行う介護予防・日常生活支援総合事業を実施します。

安全といるおいのある 環境づくり

■市民が憩う公園・緑地の整備

24年度から矢作古川左岸で整備を進めてきた「岡ノ山遊ぼっ茶広場」が4月にオープンします。バーベキュー場18サイト、芝生広場3か所、遊具広場などを備えるこの公園が笑顔と元氣、緑あふれる市民の憩いの場となることを期待しています。29年



緑あふれる憩いの場「岡ノ山遊ぼっ茶広場」

度は隣接する八ツ面山公園の駐車場整備に加え、八ツ面山公園と岡ノ山の用地取得を予定しています。

■地域ぐるみの防災・減災対策

市政世論調査では、南海トラフ地震に関心があるかの問いに対し、約90%の方が「関心がある」と回答しています。三河地震や東日本大震災などを教訓に、地震に備える重要性をひしひしと感じます。

本市の海岸線の多くは巨大地震による津波で広範囲の浸水が想定されています。市が管理する寺津漁港海岸では、26年度から国の補助を受けて堤防の耐震化を進め、29年度は延長240メートルの区間を施工する予定です。県では現在、海拔ゼロメートル地帯など地盤が低く住宅が密集して大きな被害が想定される河川海岸堤防から優先的に耐震化を進めており、整備が残る平坂地区や西幡豆漁港海岸、一色地区なども順次耐

震化事業を進めると聞いています。河川海岸堤防の耐震化が早期に完了するよう引き続き国や県に対し強く働きかけます。

施設整備では、災害時における非常連絡網を強化するため、29～31年度にかけて旧三町地区に整備されているアナログ方式の防災行政無線の更新を予定しており、29年度は一色地区から整備を進めます。

昨年10月に機能別消防団を旧西尾市に設置しました。この機能別消防団と旧三町の消防団が、大規模な災害時に全市的な活動を行えるよう組織の強化に努めます。計画的に整備する耐震性貯水槽を、吉良町友国地内と吉田地内の2か所に設置します。防災対策では、まず自らがその生命や財産を守る「自助」と近所や地域で助け合う「共助」が大切です。市民や地域とのネットワークを強化し、ソフト面でも災害に強いまちづくり

に全力で取り組みます。



機能別消防団による放水訓練

■防犯活動の推進

昨年、市内で侵入盗や特殊詐欺による被害が多発し、全国では高齢者による交通事故が社会問題になるなど、防犯・交通安全に対する関心が高まっています。防犯灯・防犯カメラの設置費用の補助や防犯パトロール、被害防止の啓発、交通安全教室の開催など、各種事業を効果的に実施し、安心安全のまちづくりに取り組みます。

■環境保全活動の推進

地球温暖化対策の一環として、住宅用太陽光発電装置に加え、新たにエネルギー管理システム、家庭用燃料電池システムなどの設置費用を補助し、引き続き、電気自動車・燃料電池自動車などの低公害車の購入費用も補助します。一色地区の産業廃棄物最終処分場の跡地問題は、今後とも県との協議を重ね、豊かな自然環境を守るため、問題解決に向けて取り組んでいきます。

■市民と行政が共に考え、行動するまちづくり

■市民と行政の協働のまちづくり

地方創生の取り組みでは、昨年3月に策定した西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「『子ども』の数を増やす」、「『雇用』の場を増やす」、「『定住者』を増やす」の3つの視点から施策を展開しています。29年度は、市の持つ魅力をもとめた冊子やウェブ情報を活用して市内外

シティブロモーションブックで
市内外に情報を発信



に情報発信するシティブロモーション活動や、若い世代などに出会いの場を提供する結婚支援を継続していきます。

子育てや介護を家族で支え合える三世帯同居に対応した住宅の整備に對して、整備費の一部を補助する制度を創設します。

「市政の中心は市民」という理念の下、市民の皆さんとコミュニケーションを図る対話の機会として、「市民協働ガイド」を積極的に展開してきました。今後もタイムリーな市政情報の発信に努めるとともに、市内の隅々、さまざまな現場から生の声を吸い上げ、市政運営に反映できるように「オール西尾」で取り組みます。

■行財政改革の推進

29年3月までに策定する市行財政改革推進計画第5次実行計画に、29年度も新たな計画を追加し、順次進めます。総合窓口の設置や行政財産の有効活用などの計画を実行することにより、行政サービスの向上や効率的な事務改善を図り、持続可能な自治体運営を行っていきます。

■公共施設再配置の推進

官民連携手法である西尾市独自のPFI事業として進める公共施設再配置第1次プロジェクトは、計画した事業スケジュールに基づき、専門家による技術的な支援を受けながら適切な行政モニタリングを実施し、着実に推進していきます。29年度は、さら市民交流センター支所棟の建設に着手し、30年度のオープンを目指すほか、アリーナ棟の設計に着手します。また、一色町公民館を改修し、一色支所機能を移転するほか、一色支所跡地に建設を予定している多機能型市営住宅などの設計にも着手します。このほか、31〜35年度の5年間に着手すべき再配置プロジェクトを定める第2次公共施設再配置実施計画の策定に向けて本格的に取り組んでいきます。



30年度オープン予定のきら市民交流センター支所棟

おわりに

29年のスローガンには、初心を忘れず、「オール西尾」の精神でまちづくりにまい進するため、引き続き「融和」と「協働」、「飛躍」を掲げます。

昨年、東京工業大学の大隅良典教授が日本人では3年連続となるノーベル賞を受賞し、日本の科学技術の底力を証明してくれました。研究者に共通するものは、「地道な努力と果敢な挑戦」ではないでしょうか。その過程ではいくつもの高い壁を乗り越えたことでしょう。

西尾市のまちづくりも地道に、愚直に、そして果敢に進めていかなければなりません。少子高齢化など刻々と変化する社会情勢や多様化する市民ニーズに的確に対応し、常に目標を立て、夢や希望のある未来を展望するとともに、17万市民が安心して住み続けられる、進化し続ける「ふるさと西尾」の実現に向けて全身全霊で市政運営に取り組みます。



施政方針を演説する
榊原康正市長